

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔SFRS〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 オムニ・プラス・システム・リミテッド

上場取引所 東

コード番号 7699 URL <http://www.ops-sys.com>

代表者 (役職名) 最高経営責任者 (Chief Executive Officer) (氏名) Neo Puay Keong

問合せ先責任者(役職名) 株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan 代表取締役社長 (氏名) 重田 直行 (TEL)03-6841-3922

半期報告書提出予定日 : 2025年12月12日

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)（千米ドル、百万円未満四捨五入）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前 中間利益		中間利益		親会社の所有者 に帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2026年3月期 中間期	215,223 (32,042)	8.6	24,784 (3,690)	△12.9	8,440 (1,257)	△41.5	6,967 (1,037)	△41.2	6,965 (1,037)	△41.2	7,839 (1,167)	△40.2
2025年3月期 中間期	198,261 (29,517)	27.3	28,453 (4,236)	40.2	14,418 (2,147)	92.0	11,849 (1,764)	77.5	11,849 (1,764)	77.5	13,099 (1,950)	108.3

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	米ドル (円)	米ドル (円)
2026年3月期 中間期	0.3307 (49.23)	0.3307 (49.23)
2025年3月期 中間期	0.5627 (83.77)	0.5627 (83.77)

(注)「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」は、「中間利益」を基に算定しています。
株式発行の詳細に関しては、注記事項(3)をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%
2026年3月期 中間期	252,538 (37,598)	92,756 (13,809)	92,672 (13,797)	36.7
2025年3月期	239,908 (35,718)	87,023 (12,956)	86,943 (12,944)	36.3

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の中間残高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2026年3月期 中間期	△3,612 (△538)	△676 (△101)	10,062 (1,498)	70,080 (10,434)
2025年3月期 中間期	△3,462 (△515)	△9,073 (△1,351)	24,282 (3,615)	75,530 (11,245)

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	合計
	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)
2025年3月期	—	0.09 (13.40)	0.18 (26.80)	—	0.27 (40.20)
2026年3月期 (注2)	—	0.10 (14.89)	0.15 (22.33)		
2026年3月期 (予想)				—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 詳細は、2025年6月16日付及び2025年11月14日付「剰余金の配当に関するお知らせ」を参照願います。

()の日本円は、為替レートに基づく換算値であり、JDR受益者への円建て分配金とは異なります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する 当期利益		基本的1株 当たり当期利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円)	%
2026年3月期 通期	476,300 (70,912)	28.2	57,100 (8,501)	14.7	22,400 (3,335)	8.2	18,100 (2,695)	8.7	18,100 (2,695)	8.7	0.8595 (127.96)	8.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① SFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	21,057,844株	2025年3月期	21,057,844株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	0株	2025年3月期	0株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	21,057,844株	2025年3月期中間期	21,057,844株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は、公認会計士又は監査法人によるレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等を保証するものではありません。実際の業績は、主要市場の経済情勢の変化や為替の変動など様々な要因により、予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=148.88円

(2025年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値)により計算されています。

○添付資料の目次

1. 定性的情報	1
(1) グループ事業概要	1
(2) グループ経営成績概要	1
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 定量的情報	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約連結純損益及びその他の中間包括利益計算書	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	6
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 定性的情報

(1) グループ事業概要

オムニ・プラス・システムグループ(当社グループ)は、エンジニアリング・プラスチックを軸に、顧客のニーズに応じたカタログ販売や汎用品(ジェネリック)の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して、高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウンド(混合、着色等)を行う開発・製造事業を行っています。

2025年9月末現在、当社グループは、シンガポール国内外の連結子会社26社、ジョイント・オペレーション(共同支配事業)1社、及び持分法適用会社2社で構成されています。

それぞれの事業の内容及び特徴は、次のとおりであります。当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

①流通事業

原則として当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド(混合、着色等)を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品(ジェネリック)の販売として、売上収益の66%を占めています。

②開発・製造事業

当社グループは、最終顧客(ブランドメーカー)が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客(ブランドメーカー)との共同研究、さらには、A*STAR(シンガポール科学技術研究庁)及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っています。

さらに、マレーシア(ジョホール・バル)の製造子会社 Nihon Pigment Sdn. Bhd. において、最終顧客(ブランドメーカー)のニーズに基づく高耐久性、高耐熱性、或いはデザイン性を有した高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド(混合、着色等)品の製造・供給を行っています。

(2) グループ経営成績概要

財政状態計算書

資産

資産合計は、前連結会計年度末と比べて12.6百万米ドル増加しました。この増加の主な要因は、売掛金及びその他の債権(その他の売上債権を含む)が3.1百万米ドル、非流動資産が1.7百万米ドル、棚卸資産が0.7百万米ドル、現金及び現金同等物が7.1百万米ドル増加したことによるものです。

売掛金及びその他の債権の増加は、主に前連結会計年度末時点と比べて回収時期の影響があったことに加え、前年同期の売上収益(98.8百万米ドル)に対して、当中間期の売上収益(110.7百万米ドル)が増加したことによるものです。

棚卸資産の増加は、世界的な市場環境の不確実性を背景に、顧客需要がより慎重になったことによるものです。

現金及び現金同等物の残高は、主に財務活動による純資金流入の増加により増加しました。この増加は、銀行借入による純調達額15.7百万米ドルに起因するものです。借入金の増加は、貿易金融枠の利用増加によるものであり、この増加は、営業活動及び投資活動に伴う資金支出により一部相殺されました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べて、6.9百万米ドル増加しました。この増加の主な要因は、有利子負債が17.7百万米ドル増加したことによるものですが、買掛金その他の債務が9.9百万米ドル減少したこと、未払税金0.5百万米ドル及び派生金融負債0.4百万米ドルのそれぞれの減少により一部相殺されました。

買掛金及びその他の債務の減少は、前連結会計年度末と比べて、2025年9月末時点での仕入水準の低下及び支払時期の早期化によるものです。一方、有利子負債の増加は、主として貿易金融の利用増加によるものです。

資本

資本合計は、前連結会計年度末の87.0百万米ドルから5.7百万米ドル増加し、92.7百万米ドルとなりました。この増加は、当中間期の利益剰余金が4.8百万米ドル増加したこと及び為替換算調整勘定が0.9百万米ドル増加したことによるものです。

損益計算書

当中間連結会計期間の売上収益は、215.2百万米ドル(前年同期比8.6%増)となりました。増収の主な要因は、新たに買収した子会社EcoPoly Global (Shanghai) Co.,Ltd(以下「EcoPoly社」、旧社名Plastech Shanghai Co.,Ltd)による46.0百万米ドルの売上貢献です。一方、売上総利益率は、前年同期の14.4%から11.5%へと低下しました。これは、主に市場価格の軟化や米国による関税引き上げの影響により販売価格が下落し、最終顧客からの需要が減少したことによるものです。

売上総利益は、24.8百万米ドル(前年同期は28.4百万米ドル)となり、減少しました。中間利益は、7.0百万米ドル(前年同期は11.8百万米ドル)となり減益となりました。この中間利益の減少は、売上総利益の減少及び販売費及び一般管理費等の増加によるものであり、一部、金融費用及び税金費用の減少により相殺されました。

営業費用(販売費、管理費及びその他の営業費用)は、15.6百万米ドル(前年同期は11.9百万米ドル)となり、3.7百万米ドル(30.9%)増加しました。この増加は、EcoPoly社の買収に伴う費用及びグループ全体の人件費・営業費用の増加によるものです。

金融費用は、2.3百万米ドル(前年同期は3.0百万米ドル)となり、25.3%減少しました。この減少は、主として銀行適用金利の低下及びデリバティブ金融商品が満期時に認識された公正価値評価益によるものです。

その他の収益は、1.4百万米ドル(前年同期は1.2百万米ドル)と増加しました。この増加は、前年同期には発生しなかった貸倒引当金戻入益が当中間期に計上されたことによるものです。

税金費用は、1.5百万米ドル(前年同期は2.6百万米ドル)となり、42.7%減少しました。これは、前年同期と比べて中間利益が減少したことによるものです。

キャッシュ・フロー計算書

2025年9月30日現在における現金及び現金同等物は、70.1百万米ドルとなり、前年同期末の75.5百万米ドルから5.4百万米ドル増加しました。また、2025年9月30日現在の定期預金残高は、31.6百万米ドルです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3.6百万米ドルの支出となりました。運転資本増減考慮前営業利益は、12.0百万米ドルとなりましたが、15.6百万米ドルの運転資本のマイナス変動により、一部相殺されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、0.6百万米ドルの支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1.2百万米ドルによるものですが、当中間期に受領した利息の受取額0.6百万米ドルにより、一部相殺されました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10.0百万米ドルの収入となりました。主な要因は、有利子負債からの純収入15.7百万米ドルによるものですが、定期預金の増加0.7百万米ドル、配当金の支払い2.1百万米ドル、利息の支払い2.7百万米ドル及びリース負債の返済0.2百万米ドルにより、一部相殺されました。

(3) 今後の見通し

2026年3月期通期の業績予想は、売上収益476.3百万米ドル(前期比28.2%増)、当期利益18.1百万米ドル(前期比8.7%増)を見込んでおります。

当社グループは、2026年3月期においてもASEAN及び中国市場での事業拡大を最優先課題として取り組んでおります。

当中間期の売上収益は、前年同期比で増収となりましたが、経営陣は、2026年3月期の売上収益及び利益水準の向上に対し、慎重な姿勢を維持しつつも一定の自信を有しております。この見通しは、顧客による継続的な新製品投入、当社グループのASEAN及び中国市場におけるプレゼンスの拡大、並びに中国子会社のEcoPoly社の買収による大中華圏での顧客基盤拡大への期待に支えられています。

一方で、経営陣は、ウクライナ及びイスラエル・パレスチナ間の紛争などの世界的な地政学的緊張、並びに米国による関税措置等が再びサプライチェーンに影響を及ぼし、各国・地域における運営コストの上昇を招く可能性があることを認識しております。また、FRB(米国連邦準備制度理事会)は、10月に利下げを発表しましたが、世界的な金利水準は依然として高止まりしており、少なくとも当第3四半期まではこの状況が続くと見込まれます。これにより、資金調達コストの上昇が懸念されます。

加えて、当中間期におけるマクロ経済の不確実性は、世界の市場環境に一定の影響を及ぼしました。特に、4月の米国による各国への関税政策発表以降、企業が先行きの不透明感から発注を控える動きが見られ、一時的に需要が減速しました。また、こうした環境下において、企業活動及び物流コストには上昇圧力がかかり、市場価格の軟化も見られましたが、第3四半期以降、米国の関税政策の方向性がより明確になるにつれ、需要は徐々に正常化すると見込まれております。当社グループは、こうした状況を注視し、今後数か月の需要回復局面を的確に捉えてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、一般に公正妥当と認められた国際会計基準(IFRS)に準拠するシンガポール財務報告基準(SFRS)を採用しています。

3. 定量的情報

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
資産				
有形固定資産	25,930	3,860	27,657	4,118
使用権資産	567	84	676	101
投資不動産	1,103	164	1,089	162
関連会社株式	1,400	208	1,501	223
無形資産及びのれん	6,855	1,021	6,378	949
その他の売上債権	674	100	897	134
繰延税金資産	2,020	301	2,026	302
非流動資産	38,548	5,739	40,222	5,988
棚卸資産	47,296	7,041	48,001	7,146
売掛金及びその他の債権	85,888	12,787	88,973	13,246
現金及び現金同等物	68,177	10,150	75,341	11,217
流動資産	201,361	29,979	212,316	31,610
資産合計	239,908	35,718	252,538	37,598
資本				
資本金	26,074	3,882	26,074	3,882
為替換算調整勘定	△ 714	△ 106	156	23
利益剰余金	61,583	9,169	66,442	9,892
親会社の所有者に帰属する持分	86,943	12,944	92,672	13,797
非支配持分	80	12	84	12
資本合計	87,023	12,956	92,756	13,809
負債				
その他の債務	195	29	224	33
長期有利子負債	22,332	3,325	22,293	3,319
繰延税金負債	742	110	660	98
非流動負債	23,269	3,464	23,176	3,450
買掛金及びその他の債務	59,595	8,872	49,696	7,399
短期有利子負債	65,394	9,736	83,127	12,376
未払税金	4,240	631	3,782	563
派生金融負債	388	58	—	—
流動負債	129,617	19,297	136,606	20,338
負債合計	152,886	22,762	159,782	23,788
資本及び負債合計	239,908	35,718	252,538	37,598

(2) 要約連結純損益及びその他の中間包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
売上収益	198,261	29,517	215,223	32,042
売上原価	△ 169,808	△ 25,281	△ 190,439	△ 28,353
売上総利益	28,453	4,236	24,784	3,690
その他の収益	1,248	186	1,422	212
販売費	△ 4,641	△ 691	△ 4,288	△ 638
管理費	△ 6,380	△ 950	△ 7,788	△ 1,159
その他の営業費用	△ 901	△ 134	△ 3,531	△ 526
金融費用	△ 3,019	△ 449	△ 2,255	△ 336
持分法による投資損益	△ 342	△ 51	97	14
税引前中間利益	14,418	2,147	8,440	1,257
税金費用	△ 2,569	△ 382	△ 1,473	△ 219
中間利益	11,849	1,764	6,967	1,037
中間利益の帰属：				
親会社の所有者	11,849	1,764	6,965	1,037
非支配持分	-	-	2	0
中間利益	11,849	1,764	6,967	1,037
その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性がある項目：				
在外営業活動体の外貨換算差額	1,277	190	875	130
投資による外貨換算差額	△ 26	△ 4	△ 3	△ 1
その他の包括利益	1,250	186	872	130
中間包括利益	13,099	1,950	7,839	1,167
中間包括利益の帰属：				
親会社の所有者	13,099	1,950	7,835	1,166
非支配持分	-	-	4	1
中間包括利益	13,099	1,950	7,839	1,167

(3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位：千米ドル()百万円)

グループ	会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金			
2024年4月1日	26,074	△ 919	50,611	75,766	△ 0	75,766
残高	(3,882)	(△ 137)	(7,535)	(11,280)	(△ 0)	(11,280)
中間包括利益 合計						
中間利益	-	-	11,849	11,849	-	11,849
	(-)	(-)	(1,764)	(1,764)	(-)	(1,764)
その他の 包括利益						
外貨換算差額	-	1,250	-	1,250	-	1,250
	(-)	(186)	(-)	(186)	(-)	(186)
その他の 包括利益合計	-	1,250	-	1,250	-	1,250
	(-)	(186)	(-)	(186)	(-)	(186)
中間包括利益 合計	-	1,250	11,849	13,099	-	13,099
	(-)	(186)	(1,764)	(1,950)	(-)	(1,950)
資本に直接認識される 所有者との取引額						
配当金	-	-	△ 1,895	△ 1,895	-	△ 1,895
	(-)	(-)	(△ 282)	(△ 282)	(-)	(△ 282)
所有者による拠出及び 分配額合計	-	-	△ 1,895	△ 1,895	-	△ 1,895
	(-)	(-)	(△ 282)	(△ 282)	(-)	(△ 282)
子会社における 所有持分の変動						
支配権の変更を伴わない	-	-	△ 0	△ 0	0	△ 0
非支配持分の取得	(-)	(-)	(△ 0)	(△ 0)	(0)	(△ 0)
所有持分の変動合計	-	-	△ 0	△ 0	0	△ 0
	(-)	(-)	(△ 0)	(△ 0)	(0)	(△ 0)
所有者との取引額合計	-	-	△ 1,895	△ 1,895	0	△ 1,895
	(-)	(-)	(△ 282)	(△ 282)	(0)	(△ 282)
2024年9月30日	26,074	331	60,565	86,970	-	86,970
残高	(3,882)	(49)	(9,017)	(12,948)	(-)	(12,948)

(単位:千米ドル()百万円)

グループ	会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日	26,074	△ 714	61,583	86,943	80	87,023
残高	(3,882)	(△ 106)	(9,169)	(12,944)	(12)	(12,956)
中間包括利益 合計						
中間利益	-	-	6,965	6,965	2	6,967
	(-)	(-)	(1,037)	(1,037)	(0)	(1,037)
その他の包括利益						
外貨換算差額	-	870	-	870	2	872
	(-)	(130)	(-)	(130)	(0)	(130)
その他の 包括利益合計	-	870	-	870	2	872
	(-)	(130)	(-)	(130)	(0)	(130)
中間包括利益 合計	-	870	6,965	7,835	4	7,839
	(-)	(130)	(1,037)	(1,166)	(1)	(1,167)
資本に直接認識される 所有者との取引額						
配当金	-	-	△ 2,106	△ 2,106	-	△ 2,106
	(-)	(-)	(△ 314)	(△ 314)	(-)	(△ 314)
所有者による拠出及び 分配額合計	-	-	△ 2,106	△ 2,106	-	△ 2,106
	(-)	(-)	(△ 314)	(△ 314)	(-)	(△ 314)
2025年9月30日	26,074	156	66,442	92,672	84	92,756
残高	(3,882)	(23)	(9,892)	(13,797)	(12)	(13,809)

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
税引前利益	14,418	2,147	8,440	1,257
調整:				
棚卸資産評価損引当金(戻入額)純額	△ 89	△ 13	675	100
無形資産償却費	242	36	478	71
棚卸資産の評価損(戻入額)	△ 4	△ 1	8	1
貸倒懸念債権に対する減損損失(純額)	-	-	22	3
有形固定資産の除却	0	0	-	-
有形固定資産償却費	656	98	579	86
投資不動産の減価償却費	-	-	14	2
使用権資産償却費	188	28	237	35
貸倒懸念債権回収額	△ 9	△ 1	△ 534	△ 79
関連会社の損益	342	51	△ 97	△ 14
受取利息	△ 596	△ 89	△ 598	△ 89
支払利息	3,019	449	2,644	394
金融派生商品に係る公正価値評価益	△ 63	△ 9	△ 388	△ 58
未実現為替差益	1,936	288	490	73
運転資本の増減考慮前営業利益	20,103	2,993	11,969	1,782
運転資本の変動:				
-棚卸資産	△ 13,981	△ 2,082	△ 960	△ 143
-売掛金及びその他の債権	△ 4,964	△ 739	△ 1,501	△ 223
-買掛金及びその他の債務	△ 2,675	△ 398	△ 11,037	△ 1,643
営業活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 1,518	△ 226	△ 1,529	△ 228
法人所得税の支払額	△ 1,945	△ 290	△ 2,083	△ 310
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,462	△ 515	△ 3,612	△ 538
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	596	89	598	89
有形固定資産の取得による支出	△ 5,478	△ 816	△ 1,240	△ 185
関連会社に対する債権の減少	△ 65	△ 10	△ 27	△ 4
非支配持分の変動	△ 0	△ 0	-	-
持分法適用会社への投資の増加	-	-	△ 7	△ 1
子会社取得(取得現金控除後)	△ 4,125	△ 614	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,073	△ 1,351	△ 676	△ 101
財務活動によるキャッシュ・フロー				
担保に供されている定期預金の増減額	△ 1,228	△ 183	△ 705	△ 105
有利子負債による収入	129,804	19,325	123,664	18,411
有利子負債の返済	△ 99,347	△ 14,791	△ 107,926	△ 16,068
リース負債の返済	△ 207	△ 31	△ 188	△ 28
配当金の支払額	△ 1,895	△ 282	△ 2,106	△ 314
利息の支払額	△ 2,843	△ 423	△ 2,676	△ 398
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,282	3,615	10,062	1,498

現金及び現金同等物の純増額	11,747	1,749	5,774	860
現金及び現金同等物の期首残高	63,295	9,423	63,621	9,472
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	487	73	685	102
現金及び現金同等物の中間残高	75,530	11,245	70,080	10,434

財務諸表における現金及び現金同等物の内訳

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
財政状態計算書における現金及び現金同等物	80,468	11,980	75,341	11,217
定期預金(担保付)	△ 4,939	△ 735	△ 5,261	△ 783
キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	75,530	11,245	70,080	10,434

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

中間財務諸表の作成において採用された会計方針は、当社グループの2025年3月31日に終了した当社グループの年次財務諸表に採用され、記載されている会計方針と一致しています。

2025年4月1日に開始した当事業年度から適用されるFRS、及びFRSの改正及び解釈指針の適用は、当社グループの中間連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

3. セグメント情報

当社グループは「エンジニアリング・プラスチック事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

製品区分ごとの収益

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
ジェネリック (汎用) プラスチック	132,178	19,679	141,669	21,092
スペシャリティ (特殊) プラスチック	66,083	9,838	73,554	10,951
合計	198,261	29,517	215,223	32,042

4. 2026年3月期第2四半期(中間期)における新規連結子会社

該当なし